

賃金の推移 国際比較



統計局
からみ

B@1A2 実質賃金指数の推移の国際比較 | 長周新聞

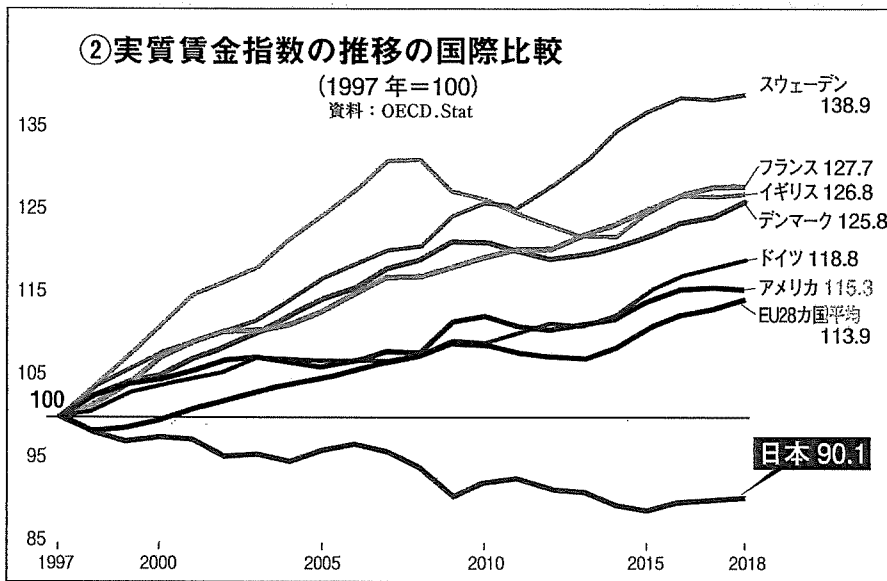
chosyu-journal.jp | 1901 x 1217 jpeg | 1 年前 |

サイトにアクセス ページ 画像サイズ

画像は著作権の対象となることがあります。

© 2022 |

プラ



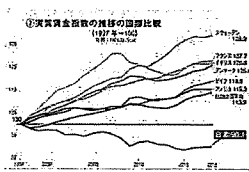
画像検索

保存

画像を表示する

フィードバック

詳細

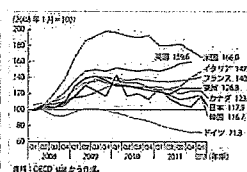


【中野剛志×藤井聡】グローバル
リズムからの脱却! 【独自の...

図表 1 実質賃金の推移

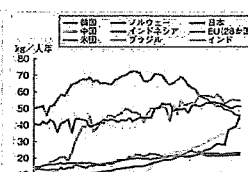


【SPEEDA総研】変わりゆく帰
省事情



第1章 世界経済の動向

(%) 感染確認者に対する死者の割合



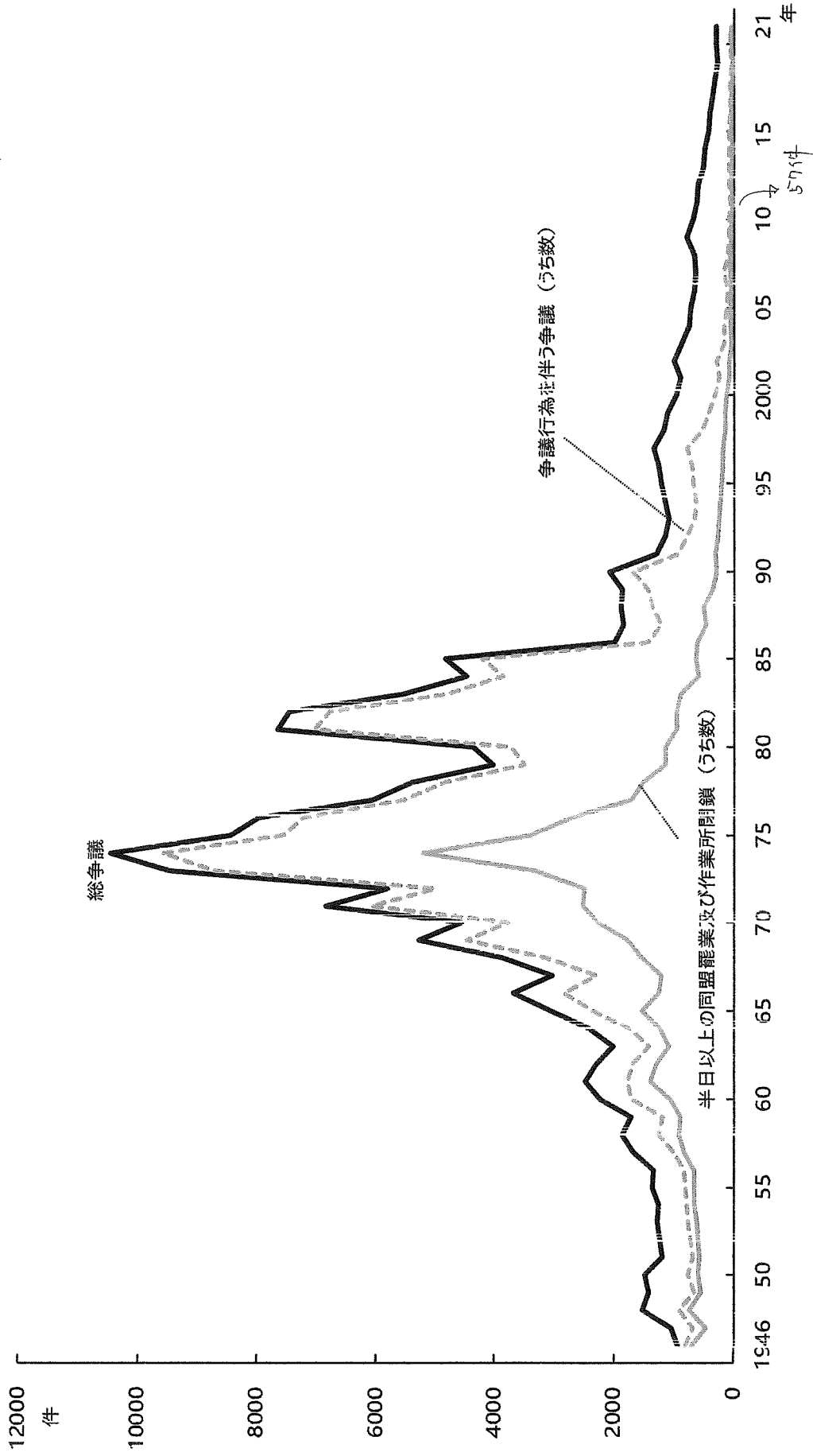
(3) 水産物消費の変化: 水産



AIで本当に人間の仕事はなくな
るのか? | 政第1東洋経済...

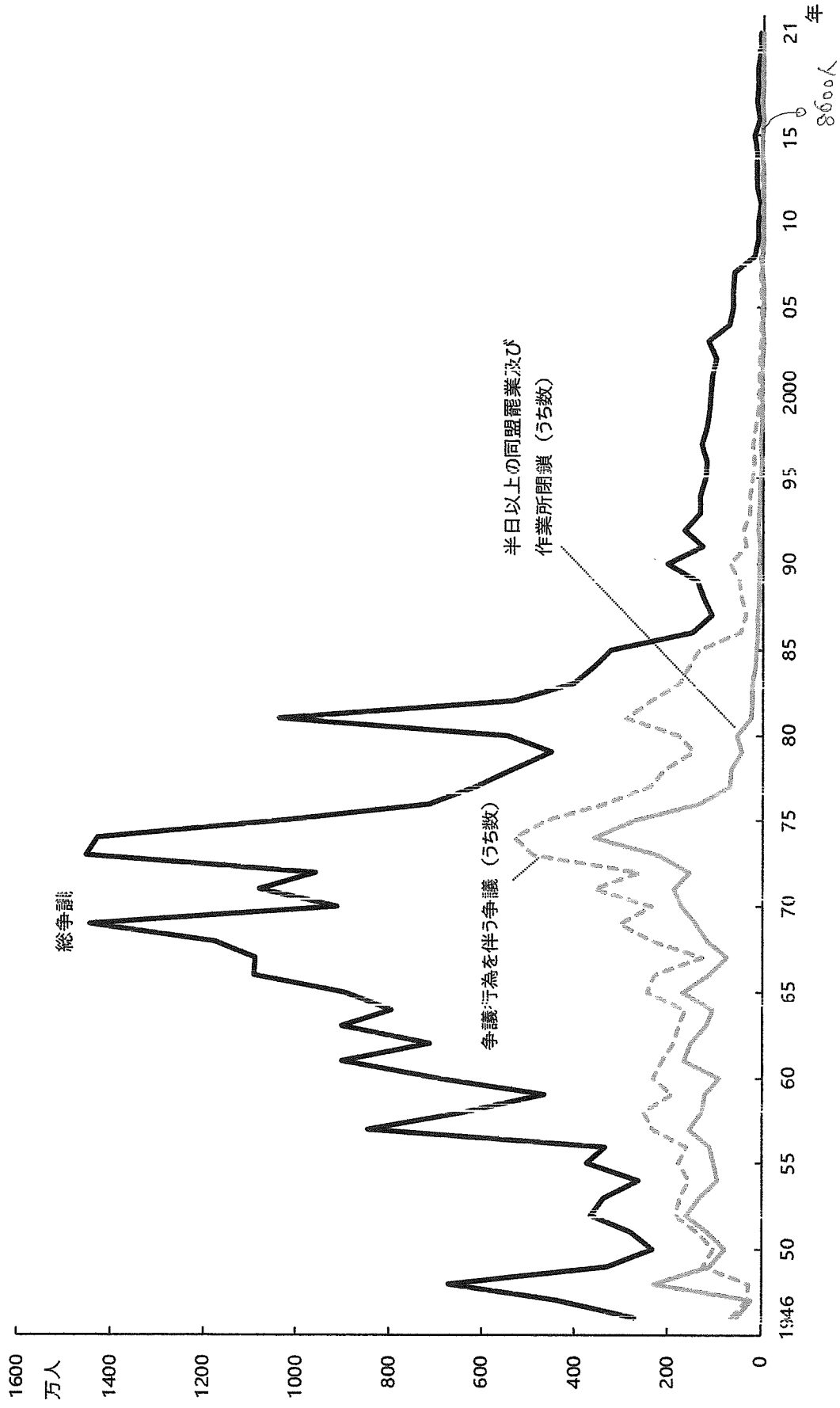
フィードバック

図 2-1-1 労働争議件数の推移 1946年～2021年 年間



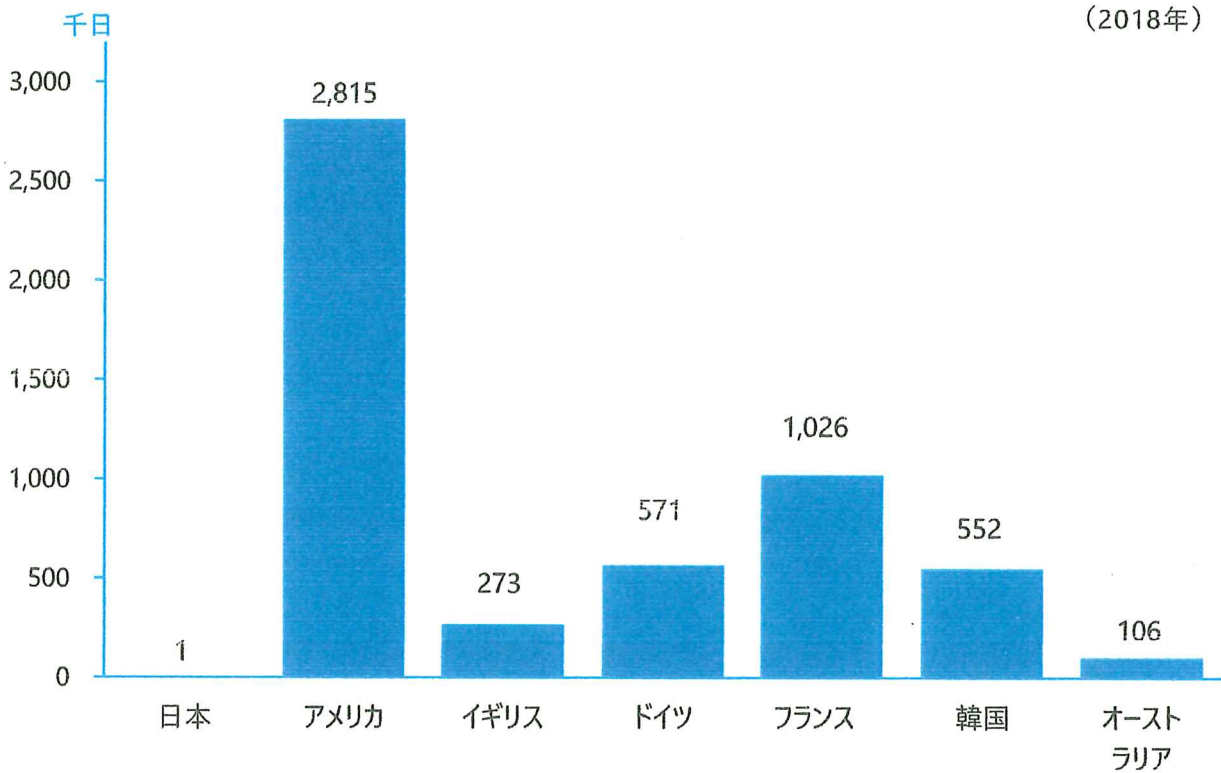
資料出所 厚生労働省「労働争議統計」

図 2-1-2 労働争議参加人員数の推移 1946年～2021年 年間



資料出所 厚生労働省「労働争議統計」

7-2 労働争議による労働損失日数



関連表 p.267 「第7-3表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数」
 (注) フランスは2014年。

各国の労働争議統計が採用する定義が異なるため厳密な比較はできないが、2018年の労働損失日数はアメリカが282万日、ドイツ57万日、韓国55万日、イギリス27万日、オーストラリア11万日となっている。また、フランスは2014年の統計で103万日であった。一方、日本は労働損失日数が千日と少ない。

長期的にみると、多くの国で労働損失日数は減少傾向にある。しかし、ひとたび大規模な労働争議が発生すると、それに伴って労働損失日数が跳ね上がるため、各国の値は年によってバラツキが大きい。

第7-3表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数

Table 7-3: Number of labour disputes, workers involved and days lost

	2005年	2010	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
労働争議件数	Number of labour disputes								
件	cases								
日本 1)	50	38	31	27	39	31	38	26	JPN
アメリカ 2)	22	11	15	11	12	15	7	20	USA
カナダ 3)	260	174	165	153	237	189	192	170	CAN
イギリス 4)	116	92	114	155	106	101	79	81	UK
ドイツ 5)	270	131	1,384	637	1,618	718	1,170	1,528	DEU
フランス 6)	699	—	—	—	—	—	—	—	FRA
スウェーデン 7)	14	5	11	—	—	—	6	1	SWE
ロシア 8)	2,575	—	3	2	5	3	1	2	RUS
香港 9)	1	3	7	3	2	3	—	—	HKG
韓国 10)	287	86	72	111	105	120	101	134	KOR
マレーシア 11)	3	2	0	0	—	—	—	—	MYS
タイ	9	3	11	8	6	6	5	—	THA
インドネシア	96	82	239	233	10	—	—	—	IDN
フィリピン 12)	26	8	1	2	5	15	—	—	PHL
インド 13)	456	371	258	287	128	102	—	—	IND
オーストラリア 14)	462	215	215	187	224	254	154	158	AUS
ニュージーランド 15)	60	18	6	13	5	3	6	—	NZL
労働争議参加人員	Number of workers involved								
千人	thousand people								
日本 1)	4	2	2	15	13	2	8	1	JPN
アメリカ 2)	100	45	55	34	47	99	25	485	USA
カナダ 3)	199	58	206	80	429	44	206	84	CAN
イギリス 4)	93	133	395	733	81	154	33	39	UK
ドイツ 5)	17	12	67	58	230	215	61	682	DEU
フランス 6)	60	—	—	—	—	—	—	—	FRA
スウェーデン 7)	1	3	3	—	—	—	0	0	SWE
ロシア 8)	85	—	0	1	1	0	0	—	RUS
香港 9)	0	0	1	0	0	0	—	—	HKG
韓国 10)	118	40	113	133	77	226	130	81	KOR
マレーシア 11)	1	0	0	0	—	—	—	—	MYS
タイ	3	2	8	4	2	3	2	—	THA
インドネシア	57	2	32	16	4	—	—	—	IDN
フィリピン 12)	8	3	0	0	1	3	—	—	PHL
インド 13)	2,914	1,074	1,838	1,159	744	579	—	—	IND
オーストラリア 14)	241	55	132	56	73	106	67	58	AUS
ニュージーランド 15)	18	—	0	2	2	0	0	—	NZL

1 経済・経営

2 人口・労働力人口

3 就業構造

4 失業・失業保険・雇用調整

5 賃金・労働費用

6 労働時間・労働時間制度

7 労働組合・労使関係・労働災害

8 教育・職業能力開発

9 勤労者生活・福祉

参考

第7-3表 労働争議件数・労働争議参加人員・労働損失日数 (続き)

Table 7-3: Number of labour disputes, workers involved and days lost (cont.)

	2005年	2010	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
労働損失日数	Number of days not worked								
千日	thousand days								
日本 1)	6	23	7	20	15	3	15	1	JPN
アメリカ 2)	1,736	302	290	200	740	1,543	440	2,815	USA
カナダ 3)	4,148	1,202	1,499	1,711	1,846	632	1,201	1,131	CAN
イギリス 4)	224	365	444	788	170	322	276	273	UK
ドイツ 5)	19	25	150	155	1,092	209	129	571	DEU
フランス 6)	1,997	3,850	—	1,026	—	—	—	—	FRA
スウェーデン 7)	1	29	7	—	—	—	3	0	SWE
ロシア 8)	86	—	0	5	10	0	0	—	RUS
香港 9)	0	0	13	0	0	0	—	—	HKG
韓国 10)	848	511	638	651	447	2,035	862	552	KOR
マレーシア 11)	5	0	0	0	—	—	—	—	MYS
タイ	46	50	93	175	88	33	62	—	THA
インドネシア	766	11	131	149	37	—	—	—	IDN
フィリピン 12)	123	34	1	1	5	117	25	—	PHL
インド 13)	29,665	23,131	12,645	11,095	3,063	1,272	—	—	IND
オーストラリア 14)	228	127	131	71	83	125	148	106	AUS
ニュージーランド 15)	30	—	0	1	0	0	0	—	NZL

出典：日本：厚生労働省（2019.8）「労働争議統計調査（時系列表）」, その他の国：ILOSTAT
 (https://ilostat.ilo.org/data/) 2019年8月現在, 厚生労働省「海外情勢報告」, 各国政府ウェブサイト

- 注 1) 件数は半日以上のス（同盟罷業）及び作業所閉鎖件数。参加人員は実際に争議に参加した労働者数。
 2) 1000人未満の争議, 1日に満たない争議を除き, 件数及び参加人員は当該年に開始された争議。
 3) 半日以上継続し, かつ, 労働損失日数が10労働日以上争議。参加人員は実際に争議に参加した労働者数。
 4) 1日に満たない争議, 10人未満の争議を除く（ただし, 労働損失日数が100労働日を超える場合は含まれる）。件数は政治的ストを除く。
 5) 参加人員10人以上, 全日以上争議。
 6) 争議件数は事業所単位。労働争議件数及び参加人員の2005年は2004年の値。2010年以降は従業員10人以上の全ての事業所が対象。
 7) 参加人員は実際に争議に参加した労働者数。
 8) 2005年は半日に満たない争議を除く。
 9) 民間部門が対象。参加人員は実際に争議に参加した労働者数。
 10) 2013年以降は8時間に満たない争議を除く。参加人員は実際に争議に参加した労働者数。
 11) ストライキのみ。参加人員は実際に争議に参加した労働者数。
 12) 1日に満たない争議を除く。参加人員は実際に争議に参加した労働者数。
 13) 政治的なスト及び10人未満の争議を除く。2015年及び2016年は暫定値。
 14) 10日に満たない争議を除く。各年12月の公表値。
 15) 2010年の件数は, 労働損失日数が5日に満たない争議を除く。部分スト及びロックアウトを含む。